

安定的な医療・介護・福祉提供体制を保障するための支援を求める意見書について

安定的な医療・介護・福祉提供体制を保障するための支援を求めることに関して、別紙のとおり意見書案を提出する。

令和8年3月24日

旭川市議会
議長 福居 秀雄 様

提出者 旭川市議会議員

いしかわ まさき

笠井 まなみ

あべ なお

中村 みなこ

たけいし よういち

石川 まさゆき

沼崎 雅之

まじま 隆英

えびな 安信

高橋 ひでとし

菅原 範明

石川 厚子

能登谷 繁

松田 卓也

杉山 允孝

安定的な医療・介護・福祉提供体制を保障するための支援を求める意見書

物価・賃金等の上昇に対し、医療・介護・福祉を巡るサービスの報酬水準が追いついておらず、安定的なサービス提供体制が損なわれることになれば、国民の命と健康、暮らしの安全にとって深刻な事態である。

政府は、経済財政運営と改革の基本方針2025で社会保障関係費について「高齢化による増加分に相当する伸びにこうした経済・物価動向等を踏まえた対応に相当する増加分を加算する」と明記し、昨年末には診療報酬改定率を3.09パーセントと示し、30年ぶりとなる3パーセントを超える改定率となった。また、予算措置においても、令和7年度補正予算に医療・介護・障害福祉を総合的に支援するパッケージとして総額1兆3,649億円が計上された。

これらは医療・介護・福祉の現場を支える政策として大いに評価するところであるが、多くの医療機関・介護施設・障害福祉施設の厳しい経営環境を改善するには十分とは言えず、引き続き力強い支援が必要である。

よって、国においては、次の事項を実施するよう要望する。

- 1 令和8年度以降の予算編成においても、社会保障関係費について経済・物価動向等を踏まえた対応を継続し、医療機関・介護施設・障害福祉施設の安定的な運営を支える措置を講ずること。
- 2 令和8年度介護報酬・障害福祉サービス等報酬改定においては、介護・障害福祉従事者について他産業平均と遜色ない賃金水準となるよう、令和7年度補正予算を上回る賃上げを実現すること。
- 3 診療報酬についても、賃金・物価上昇の動向を踏まえた機動的な調整を実施すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

旭川市議会